

令和 6 年度決算

統一的な基準による
財務書類

令和8年3月

登別市

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 登別市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 登別市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たりの負債額	25
(4) 住民一人当たりの行政コスト	25
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	26



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

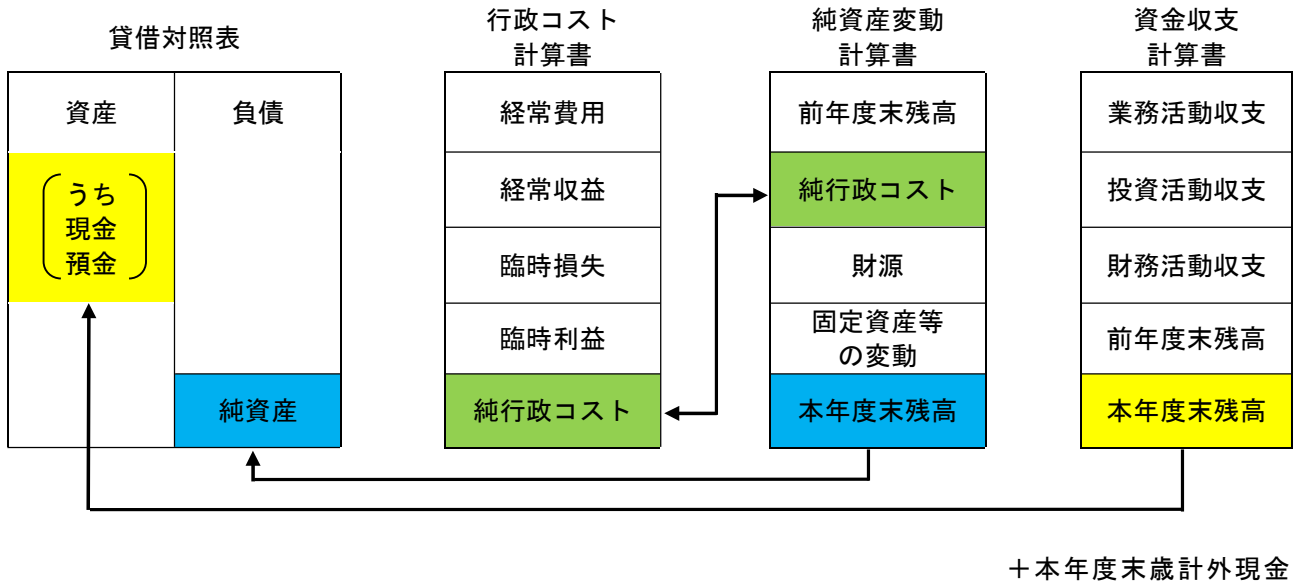
■登別市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			学校給食事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		カルルス温泉スキー場事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	北海道市町村備荒資金組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		西いぶり広域連合	
		一般財団法人登別文化・スポーツ振興財団	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 6 年度 登別市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は登別市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	55,293	92,348	94,532	固定負債	22,380	50,995	51,097
有形固定資産	50,361	85,821	86,509	地方債等	19,754	38,038	38,038
事業用資産	32,314	32,374	33,057	長期未払金	49	49	152
土地	8,485	8,522	8,525	退職手当引当金	2,577	2,577	2,577
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	60,082	60,261	60,474	その他	-	10,331	10,331
建物減価償却累計額	△39,591	△39,750	△39,876	流動負債	2,548	4,465	4,495
工作物	7,079	7,264	7,466	1年内償還予定地方債等	1,883	3,437	3,437
工作物減価償却累計額	△4,298	△4,480	△4,682	未払金	28	291	316
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	266	287	287
航空機	-	-	-	預り金	371	371	376
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	79	79
その他	-	-	-	負債合計	24,928	55,460	55,593
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	556	556	1,148	固定資産等形成分	56,841	93,897	96,083
インフラ資産	17,581	50,913	50,917	余剰分(不足分)	△23,608	△52,212	△52,079
土地	2,509	3,507	3,510	他団体出資等分	-	-	-
建物	440	1,865	1,865	純資産合計	33,233	41,685	44,004
建物減価償却累計額	△354	△915	△915				
工作物	54,145	101,046	101,052				
工作物減価償却累計額	△39,381	△55,013	△55,019				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	222	422	422				
物品	2,301	7,303	7,314				
物品減価償却累計額	△1,835	△4,769	△4,779				
無形固定資産	49	53	72				
ソフトウェア	49	50	70				
その他	-	2	2				
投資その他の資産	4,883	6,474	7,951				
投資及び出資金	107	107	72				
有価証券	7	7	7				
出資金	100	100	65				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	223	363	364				
長期貸付金	64	64	64				
基金	3,265	4,734	6,245				
減債基金	274	274	274				
その他	2,991	4,460	5,971				
その他	1,255	1,255	1,255				
徴収不能引当金	△31	△48	△48				
流動資産	2,868	4,797	5,064				
現金預金	1,264	2,984	3,250				
資金	893	2,614	2,879				
歳計外現金	371	371	371				
未収金	58	272	272				
短期貸付金	21	21	21				
基金	1,527	1,527	1,529				
財政調整基金	1,518	1,518	1,520				
減債基金	9	9	9				
棚卸資産	-	1	1				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2	△9	△9				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	58,161	97,145	99,597	負債及び純資産合計	58,161	97,145	99,597

これまでに一般会計等においては約 581 億 61 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 332 億 33 百万円（57.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 249 億 28 百万円（42.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 971 億 45 百万円、純資産は約 416 億 85 百万円（42.9%）、負債は約 554 億 60 百万円（57.1%）となっており、連結会計では資産は約 995 億 97 百万円、純資産は約 440 億 04 百万円（44.2%）、負債は約 555 億 93 百万円（55.8%）となりました。

② 貸借対照表前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	55,397	55,293	99.8%	93,062	92,348	99.2%	94,846	94,532	99.7%
有形固定資産	50,820	50,361	99.1%	86,919	85,821	98.7%	87,200	86,509	99.2%
事業用資産	32,082	32,314	100.7%	32,145	32,374	100.7%	32,423	33,057	102.0%
土地	8,484	8,485	100.0%	8,521	8,522	100.0%	8,523	8,525	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	59,266	60,082	101.4%	59,445	60,261	101.4%	59,576	60,474	101.5%
建物減価償却累計額	△38,501	△39,591	102.8%	△38,657	△39,750	102.8%	△38,731	△39,876	103.0%
工作物	6,689	7,079	105.8%	6,874	7,264	105.7%	6,999	7,466	106.7%
工作物減価償却累計額	△3,961	△4,298	108.5%	△4,142	△4,480	108.2%	△4,266	△4,682	109.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104	556	533.1%	104	556	533.1%	323	1,148	355.7%
インフラ資産	18,267	17,581	96.2%	52,096	50,913	97.7%	52,098	50,917	97.7%
土地	2,509	2,509	100.0%	3,507	3,507	100.0%	3,509	3,510	100.0%
建物	440	440	100.0%	1,852	1,865	100.7%	1,852	1,865	100.7%
建物減価償却累計額	△344	△354	102.9%	△866	△915	105.6%	△866	△915	105.6%
工作物	53,825	54,145	100.6%	100,182	101,046	100.9%	100,186	101,052	100.9%
工作物減価償却累計額	△38,367	△39,381	102.6%	△52,915	△55,013	104.0%	△52,918	△55,019	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	205	222	108.3%	336	422	125.8%	336	422	125.8%
物品	2,268	2,301	101.5%	7,241	7,303	100.9%	7,248	7,314	100.9%
物品減価償却累計額	△1,797	△1,835	102.1%	△4,563	△4,769	104.5%	△4,569	△4,779	104.6%
無形固定資産	65	49	76.2%	69	53	76.8%	82	72	88.0%
ソフトウェア	64	49	76.0%	66	50	76.0%	80	70	87.7%
その他	-	-	-	2	2	99.8%	2	2	99.8%
投資その他の資産	4,512	4,883	108.2%	6,075	6,474	106.6%	7,564	7,951	105.1%
投資及び出資金	106	107	100.5%	106	107	100.5%	71	72	100.8%
有価証券	7	7	100.0%	7	7	100.0%	7	7	100.0%
出資金	99	100	100.5%	99	100	100.5%	64	65	100.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	240	223	92.9%	383	363	94.6%	385	364	94.6%
長期貸付金	85	64	75.0%	85	64	75.0%	85	64	75.0%
基金	2,860	3,265	114.2%	4,299	4,734	110.1%	5,822	6,245	107.3%
減債基金	231	274	118.5%	231	274	118.5%	231	274	118.5%
その他	2,629	2,991	113.8%	4,068	4,460	109.6%	5,591	5,971	106.8%
その他	1,255	1,255	100.0%	1,255	1,255	100.0%	1,255	1,255	100.0%
徴収不能引当金	△33	△31	91.1%	△54	△48	89.3%	△54	△48	89.4%
流動資産	2,821	2,868	101.7%	5,761	4,797	83.3%	6,142	5,064	82.5%
現金預金	1,456	1,264	86.8%	4,113	2,984	72.6%	4,489	3,250	72.4%
資金	1,105	893	80.8%	3,761	2,614	69.5%	4,138	2,879	69.6%
歳計外現金	351	371	105.5%	351	371	105.5%	351	371	105.5%
未収金	68	58	85.1%	358	272	75.9%	358	272	75.9%
短期貸付金	22	21	96.5%	22	21	96.5%	22	21	96.5%
基金	1,277	1,527	119.7%	1,277	1,527	119.7%	1,281	1,529	119.4%
財政調整基金	1,268	1,518	119.8%	1,268	1,518	119.8%	1,272	1,520	119.5%
減債基金	9	9	100.1%	9	9	100.1%	9	9	100.1%
棚卸資産	-	-	-	1	1	89.0%	1	1	89.0%
その他	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	100.0%
徴収不能引当金	△2	△2	104.1%	△9	△9	93.6%	△9	△9	93.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	58,218	58,161	99.9%	98,823	97,145	98.3%	100,988	99,597	98.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	22,189	22,380	100.9%	51,570	50,995	98.9%	51,580	51,097	99.1%
地方債等	19,899	19,754	99.3%	38,804	38,038	98.0%	38,804	38,038	98.0%
長期未払金	49	49	100.2%	49	49	100.2%	60	152	255.5%
退職手当引当金	2,240	2,577	115.0%	2,240	2,577	115.0%	2,241	2,577	115.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10,476	10,331	98.6%	10,476	10,331	98.6%
流動負債	2,508	2,548	101.6%	5,413	4,465	82.5%	5,441	4,495	82.6%
1年内償還予定地方債等	1,875	1,883	100.4%	3,458	3,437	99.4%	3,458	3,437	99.4%
未払金	28	28	101.2%	1,248	291	23.4%	1,265	316	25.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	70.2%	-	-	70.2%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	254	266	104.7%	282	287	101.8%	282	287	101.8%
預り金	351	371	105.5%	351	371	105.5%	362	376	103.9%
その他	-	-	-	74	79	107.1%	74	79	107.1%
負債合計	24,696	24,928	100.9%	56,983	55,460	97.3%	57,021	55,593	97.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	56,695	56,841	100.3%	94,360	93,897	99.5%	96,149	96,083	99.9%
余剰分(不足分)	△23,174	△23,608	101.9%	△52,520	△52,212	99.4%	△52,182	△52,079	99.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	33,522	33,233	99.1%	41,840	41,685	99.6%	43,967	44,004	100.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0 億 57 百万円（0.1%）の減少、純資産は約 2 億 89 百万円（0.9%）の減少、負債は約 2 億 32 百万円（0.9%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 16 億 78 百万円（1.7%）の減少、純資産は約 1 億 55 百万円（0.4%）の減少、負債は約 15 億 23 百万円（2.7%）の減少となり、連結会計では資産は約 13 億 91 百万円（1.4%）の減少、純資産は約 0 億 37 百万円（0.1%）の増加、負債は約 14 億 28 百万円（2.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 26 億 60 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 21 億 85 百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 18 億 75 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 17 億 38 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 6 年度登別市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、登別市が保有している資産状況について見ていきますが、単に登別市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、登別市における資産形成の特徴が把握可能となります。

登別市における資産の構成を見ると、事業用資産が 55.6%、インフラ資産が 30.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：百万円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和 6 年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
	R5年度	R6年度			
有形固定資産	50,820	50,361	△459	47	57
事業用資産	32,082	32,314	232	23	32
インフラ資産	18,267	17,581	△686	23	25
物品	471	466	△5	2	2
無形固定資産	65	49	△15		
投資その他の資産	4,512	4,883	370	6	7
流動資産	2,821	2,868	47	2	5
資産合計	58,218	58,161	△57	54	69
項目 (資産合計に対する構成比)	登別市		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
	R5年度	R6年度			
有形固定資産	87.3%	86.6%	△0.7%	85.7%	82.7%
事業用資産	55.1%	55.6%	0.5%	42.3%	46.3%
インフラ資産	31.4%	30.2%	△1.1%	42.4%	35.7%
物品	0.8%	0.8%	△0.0%	3.9%	3.1%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.8%	8.4%	0.6%	10.3%	10.1%
流動資産	4.8%	4.9%	0.1%	4.0%	7.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

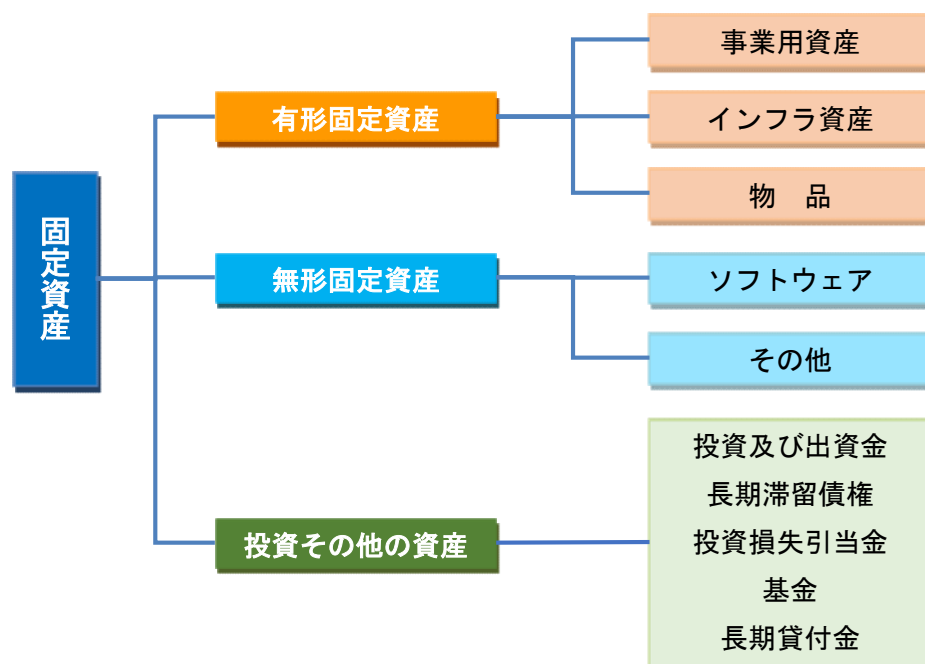
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



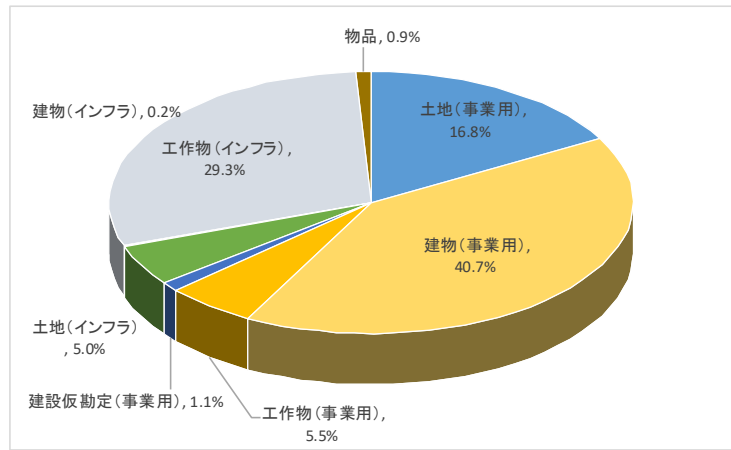
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに登別市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：百万円）

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,485	16.8%
立木竹(事業用)		0.0%
建物(事業用)	20,492	40.7%
工作物(事業用)	2,781	5.5%
建設仮勘定(事業用)	556	1.1%
土地(インフラ)	2,509	5.0%
建物(インフラ)	86	0.2%
工作物(インフラ)	14,764	29.3%
建設仮勘定(インフラ)	222	0.0%
物品	466	0.9%
合計	50,361	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の40.7%、次いで工作物（インフラ）の29.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。登別市においては、68.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
	R5年度	R6年度			
償却資産取得価額合計	122,487	124,047	1,561	112	110
減価償却累計額	82,969	85,459	2,490	75	72
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.7%	68.9%	1.2%	67.3%	65.6%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和 6 年度登別市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

登別市の純資産比率は 57.1%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 1～3万人未満 (32団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
資産合計	58,218	58,161	△57	54	69
負債合計	24,696	24,928	232	16	20
純資産合計	33,522	33,233	△289	38	48
純資産比率	57.6%	57.1%	△0.4%	70.3%	70.5%
負債比率	42.4%	42.9%	0.4%	29.7%	29.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、登別市は 37.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 1～3万人未満 (32団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
資産合計	58,218	58,161	△57	54	69
地方債残高	21,774	21,637	△137	14	17
資産合計対地方債割合	37.4%	37.2%	△0.2%	26.2%	25.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,332	33,459	42,905
業務費用	12,441	15,284	15,870
人件費	4,429	4,793	4,810
職員給与費	3,067	3,316	3,334
賞与等引当金繰入額	266	277	278
退職手当引当金繰入額	337	343	343
その他	759	855	856
物件費等	7,685	9,841	10,285
物件費	4,589	5,690	6,118
維持補修費	437	512	513
減価償却費	2,660	3,616	3,631
その他	-	22	22
その他の業務費用	327	650	774
支払利息	111	379	379
徴収不能引当金繰入額		1	1
その他	216	270	394
移転費用	9,890	18,175	27,036
補助金等	3,801	12,838	21,698
社会保障給付	5,313	5,315	5,315
他会計への繰出金	771	-	-
その他	5	23	23
経常収益	1,075	2,814	3,049
使用料及び手数料	577	2,229	2,236
その他	498	584	813
純経常行政コスト	21,256	30,645	39,857
臨時損失	9	9	22
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	9	9	9
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-		13
臨時利益	7	29	31
資産売却益	4	4	6
その他	3	25	25
純行政コスト	21,258	30,625	39,847

令和6年度の経常費用は一般会計等で約223億32百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10億75百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約212億56百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約212億58百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約306億25百万円となっており、連結会計の純行政コストは約398億47百万円となりました。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	21,639	22,332	103.2%	33,044	33,459	101.3%	42,831	42,905	100.2%
業務費用	12,756	12,441	97.5%	15,604	15,284	97.9%	16,111	15,870	98.5%
人件費	3,716	4,429	119.2%	4,064	4,793	117.9%	4,075	4,810	118.0%
職員給与費	2,734	3,067	112.2%	2,955	3,316	112.2%	2,964	3,334	112.5%
賞与等引当金繰入額	254	266	104.7%	277	277	100.3%	277	278	100.3%
退職手当引当金繰入額	—	337	—	7	343	4887.1%	7	343	4887.2%
その他	728	759	104.3%	825	855	103.6%	827	856	103.4%
物件費等	8,723	7,685	88.1%	10,870	9,841	90.5%	11,198	10,285	91.8%
物件費	5,775	4,589	79.5%	6,530	5,690	87.1%	6,847	6,118	89.4%
維持補修費	263	437	166.4%	336	512	152.3%	338	513	151.6%
減価償却費	2,685	2,660	99.0%	4,004	3,616	90.3%	4,013	3,631	90.5%
その他	—	—	—	—	22	—	—	22	—
その他の業務費用	317	327	103.0%	669	650	97.2%	838	774	92.4%
支払利息	94	111	117.8%	360	379	105.2%	360	379	105.2%
徴収不能引当金繰入額	4	—	1.9%	5	1	26.7%	5	1	29.2%
その他	219	216	98.4%	305	270	88.8%	473	394	83.4%
移転費用	8,883	9,890	111.3%	17,441	18,175	104.2%	26,720	27,036	101.2%
補助金等	3,746	3,801	101.5%	13,074	12,838	98.2%	22,353	21,698	97.1%
社会保障給付	4,362	5,313	121.8%	4,364	5,315	121.8%	4,364	5,315	121.8%
他会計への繰出金	772	771	99.9%	—	—	—	—	—	—
その他	2	5	223.9%	3	23	744.1%	3	23	740.0%
経常収益	1,109	1,075	97.0%	2,823	2,814	99.7%	2,938	3,049	103.8%
使用料及び手数料	533	577	108.2%	2,154	2,229	103.5%	2,157	2,236	103.7%
その他	576	498	86.5%	669	584	87.3%	782	813	104.0%
純経常行政コスト	20,530	21,256	103.5%	30,221	30,645	101.4%	39,893	39,857	99.9%
臨時損失	2,097	9	0.4%	2,097	9	0.4%	2,097	22	1.0%
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	2,097	9	0.4%	2,097	9	0.4%	2,097	9	0.4%
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	35.5%	—	13	4745.8%
臨時利益	150	7	4.4%	151	29	19.1%	152	31	20.7%
資産売却益	2	4	155.6%	2	4	155.6%	4	6	175.4%
その他	148	3	2.0%	148	25	17.0%	148	25	17.0%
純行政コスト	22,477	21,258	94.6%	32,167	30,625	95.2%	41,838	39,847	95.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6億93百万円（3.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0億34百万円（3.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億26百万円（3.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約12億19百万円（5.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約15億42百万円（4.8%）減少となっており、連結会計では約19億91百万円（4.8%）減少となりました。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、登別市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

登別市においては、業務費用が55.7%、移転費用が44.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.8%、物件費等に34.4%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (49団体)
経常費用	21,639	22,332	693	22	18
業務費用	12,756	12,441	△315	12	9
人件費	3,716	4,429	713	3	3
物件費等	8,723	7,685	△1,037	9	6
その他の業務費用	317	327	10		
移転費用	8,883	9,890	1,008	10	9
項目 (経常費用に対する構成比)	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (49団体)
	R5年度	R6年度			
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	58.9%	55.7%	△3.2%	53.9%	52.2%
人件費	17.2%	19.8%	2.7%	13.1%	16.8%
物件費等	40.3%	34.4%	△5.9%	39.8%	33.9%
その他の業務費用	1.5%	1.5%	△0.0%	1.0%	1.5%
移転費用	41.1%	44.3%	3.2%	46.1%	47.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。登別市における減価償却費の構成割合は11.9%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (49団体)
減価償却費	2,685	2,660	△26	4	2
経常費用	21,639	22,332	693	22	18
対経常費用 減価償却費割合	12.4%	11.9%	△0.5%	15.9%	12.3%
未償却資産合計	39,582	38,638	△944	184	110
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	6.9%	0.1%	1.9%	2.0%
資産合計	58,218	58,165	△53	90	69
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.6%	△0.0%	3.9%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

登別市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.0%、扶助費である社会保障給付が23.8%、他会計の負担分である繰出金が3.5%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：百万円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
	R5年度	R6年度			
経常費用	21,639	22,332	693	22	18
移転費用	8,883	9,890	1,008	10	9
補助金等	3,746	3,801	55	5	4
社会保障給付	4,362	5,313	951	4	3
他会計への繰出金	772	771	△1	1	1
その他	2	5	3		
項目 (経常費用に対する構成比)	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
	R5年度	R6年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.1%	44.3%	3.2%	46.1%	47.8%
補助金等	17.3%	17.0%	△0.3%	22.0%	21.5%
社会保障給付	20.2%	23.8%	3.6%	17.8%	18.7%
他会計への繰出金	3.6%	3.5%	△0.1%	6.0%	7.4%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和 6 年度純資産変動計算書（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	33,522	41,840	43,967
純行政コスト(△)	△21,258	△30,625	△39,847
財源	20,961	30,096	39,391
税収等	15,073	19,360	27,572
国県等補助金	5,888	10,736	11,820
本年度差額	△298	△530	△455
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	9	9	9
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	118
その他	－	366	366
本年度純資産変動額	△289	△155	37
本年度末純資産残高	33,233	41,685	44,004

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約332億33百万円となりました。また、全体会計では約416億85百万円となり、連結会計では約440億04百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	32,869	33,522	102.0%	41,009	41,840	102.0%	43,115	43,967	102.0%
純行政コスト(△)	△22,477	△21,258	94.6%	△32,167	△30,625	95.2%	△41,838	△39,847	95.2%
財源	20,887	20,961	100.4%	30,385	30,096	99.0%	40,253	39,391	97.9%
税収等	14,706	15,073	102.5%	18,954	19,360	102.1%	27,618	27,572	99.8%
国県等補助金	6,181	5,888	95.3%	11,430	10,736	93.9%	12,634	11,820	93.6%
本年度差額	△1,590	△298	18.7%	△1,783	△530	29.7%	△1,586	△455	28.7%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	△492	－	－	△492	－	－	△492	－	－
無償所管換等	2,734	9	0.3%	2,734	9	0.3%	2,734	9	0.3%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△130	118	△90.1%
その他	△	－	－	372	366	98.4%	326	366	112.3%
本年度純資産変動額	652	△289	△44.2%	831	△155	△18.6%	852	37	4.3%
本年度末純資産残高	33,522	33,233	99.1%	41,840	41,685	99.6%	43,967	44,004	100.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 2 億 89 百万円（0.9%）減少、全体会計では約 1 億 55 百万円（0.4%）減少、連結会計では 0 億 37 百万円（0.1%）増加となりました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	19,334	29,035	38,383
業務費用支出	9,444	10,860	11,347
移転費用支出	9,890	18,175	27,036
業務収入	21,779	32,684	42,134
臨時支出	－		
臨時収入	－	19	19
業務活動収支	2,445	3,668	3,771
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,625	5,363	6,022
投資活動収入	1,105	1,336	1,815
投資活動収支	△2,520	△4,027	△4,207
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,875	3,458	3,458
財務活動収入	1,738	2,670	2,670
財務活動収支	△137	△788	△788
本年度資金収支額	△212	△1,148	△1,225
前年度末資金残高	1,105	3,761	4,138
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△34
本年度末資金残高	893	2,614	2,879

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億12百万円のマイナスで、資金残高は約8億93百万円に減少しました。

全体会計では約11億48百万円のマイナスで、資金残高は約26億14百万円に減少し、連結会計では約12億25百万円のマイナスで、資金残高は28億79百万円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	18,926	19,334	102.2%	28,939	29,035	100.3%	38,704	38,383	99.2%
業務費用支出	10,043	9,444	94.0%	11,498	10,860	94.5%	11,984	11,347	94.7%
人件費支出	3,685	4,080	110.7%	4,032	4,448	110.3%	4,044	4,466	110.5%
物件費等支出	6,044	5,037	83.3%	6,847	5,761	84.1%	7,154	6,106	85.3%
支払利息支出	94	111	117.8%	336	379	112.7%	336	379	112.7%
その他の支出	219	216	98.4%	283	272	96.3%	450	396	87.9%
移転費用支出	8,883	9,890	111.3%	17,441	18,175	104.2%	26,720	27,036	101.2%
補助金等支出	3,746	3,801	101.5%	13,074	12,838	98.2%	22,353	21,698	97.1%
社会保障給付支出	4,362	5,313	121.8%	4,364	5,315	121.8%	4,364	5,315	121.8%
他会計への繰出支出	772	771	99.9%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	2	5	223.9%	3	23	744.1%	3	23	740.0%
業務収入	21,540	21,779	101.1%	32,665	32,684	100.1%	42,612	42,134	98.9%
税収等収入	14,711	15,090	102.6%	18,943	19,333	102.1%	27,779	27,539	99.1%
国県等補助金収入	5,769	5,609	97.2%	11,018	10,457	94.9%	12,076	11,477	95.0%
使用料及び手数料収入	573	554	96.7%	2,128	2,282	107.2%	2,131	2,289	107.4%
その他の収入	487	527	108.0%	576	613	106.3%	626	830	132.6%
臨時支出	—	—	—	—	—	35.5%	—	—	35.5%
災害復旧事業費支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	35.5%	—	—	35.5%
臨時収入	—	—	—	1	19	2952.6%	1	19	2952.6%
業務活動収支	2,614	2,445	93.5%	3,727	3,668	98.4%	3,908	3,771	96.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,011	3,625	90.4%	5,978	5,363	89.7%	6,584	6,022	91.5%
公共施設等整備費支出	3,080	2,185	70.9%	4,990	3,886	77.9%	5,258	4,175	79.4%
基金積立金支出	927	1,435	154.9%	983	1,472	149.7%	1,257	1,782	141.7%
投資及び貸出資金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金支出	5	5	100.0%	5	5	100.0%	69	65	93.2%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	1,078	1,105	102.5%	1,727	1,336	77.3%	2,116	1,815	85.8%
国県等補助金収入	412	279	67.8%	896	306	34.1%	896	369	41.3%
基金取崩収入	635	795	125.1%	635	795	125.1%	845	1,026	121.5%
貸付金元金回収収入	28	27	96.3%	28	27	96.3%	91	91	100.4%
資産売却収入	2	4	155.6%	2	20	883.2%	4	23	649.6%
その他の収入	—	—	—	165	187	113.3%	281	305	108.4%
投資活動収支	△2,934	△2,520	85.9%	△4,251	△4,027	94.7%	△4,468	△4,207	94.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,187	1,875	85.7%	3,537	3,458	97.8%	3,537	3,458	97.8%
地方債等償還支出	2,187	1,875	85.7%	3,537	3,458	97.8%	3,537	3,458	97.8%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収入	2,827	1,738	61.5%	4,918	2,670	54.3%	4,918	2,670	54.3%
地方債等発行収入	2,827	1,738	61.5%	4,918	2,670	54.3%	4,918	2,670	54.3%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	640	△137	△21.4%	1,381	△788	△57.1%	1,381	△788	△57.1%
本年度資金収支額	321	△212	△66.0%	857	△1,148	△133.9%	821	△1,225	△149.1%
前年度末資金残高	784	1,105	140.9%	2,904	3,761	129.5%	3,300	4,138	125.4%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	16	△34	△211.1%
本年度末資金残高	1,105	893	80.8%	3,761	2,614	69.5%	4,138	2,879	69.6%
前年度末歳計外現金残高	355	351	99.1%	355	351	99.1%	355	351	99.1%
本年度歳計外現金増減額	△3	19	△578.2%	△3	19	△578.2%	△3	19	△578.8%
本年度末歳計外現金残高	351	371	105.5%	351	371	105.5%	351	371	105.5%
本年度末現金預金残高	1,456	1,264	86.8%	4,113	2,984	72.6%	4,489	3,250	72.4%

3

令和 6 年度 登別市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、登別市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは登別市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、登別市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

登別市の純資産比率は、57.1%となっています。人口平均の72.9%より低い水準です。

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	57.6%	57.1%	△0.5%	72.9%	70.5%

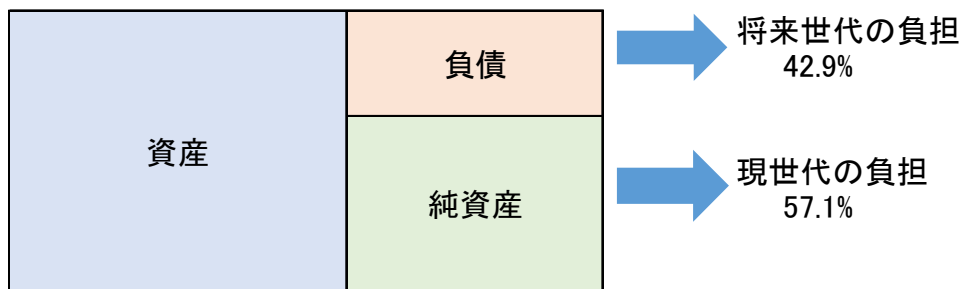
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

登別市の場合だと、自己資金が57.1万円、借金が42.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－3 (49団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	130万円	132万円	2万円	212万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 44,820 人で算出しています。

登別市の「住民一人当たりの資産額」は 132 万円で、人口平均の 212 万円よりも低い水準です。これには登別市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－3 (49団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	55万円	56万円	1万円	60万円	70万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

登別市においては約 56 万円で、人口平均の 60 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－3 (49団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	50万円	48万円	△2万円	51万円	60万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

登別市は 48 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.1%	4.8%	△0.3%	4.9%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

登別市の受益者負担割合は 4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (49団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	0億66百万円	6億76百万円	6億10百万円	14億10百万円	5億88百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。登別市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 6 億 76 百万円で、人口平均値より低い水準ではあり、政策的経費を税収等で賄えていることを意味します。